

指定国立大学法人名古屋大学の平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

名古屋大学は、平成30年3月20日付で指定国立大学法人として指定され、令和9年度を目途に世界屈指の研究大学になることを構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、創造的な研究活動によって真理を探究し世界屈指の知的成果を生み出すこと、自発性を重視する教育実践によって論理的思考力と想像力、国際性に富んだ勇気ある知識人を育てること、自律的なマネジメント改革等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、平成30年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、最先端国際研究ユニットにつながる若手新分野創成研究ユニットを拡大する取組や若手研究者支援のための育成プログラム事業の取組、国立大学法人東海国立大学機構の設立に向けた取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けてさらに積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考とした取組・進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、平成30年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 研究力強化「若手研究者支援に係る主な取組とその成果」に関する取組（参考とした大学：エディンバラ大学）
 - 「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program) 事業において、「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（8名採用（内訳：学内枠4名、一般枠2名、外国人枠1名、女性枠1名）
 - YLC教員採用4年目にYLCテニユア審査を実施し、合格者にテニユアを付与する助教制度を制定
 - 「YLC共同研究助成」の公募（採択2件：100万円/件）により、YLC教員間の異分野融合研究・学際研究を促進

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

【主な取組の実施状況及び成果】

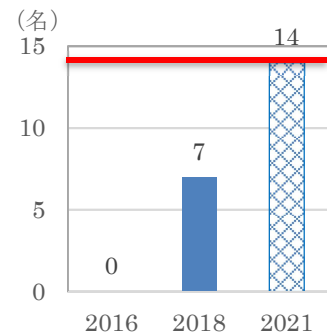
- 取組2 ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大【K2】【K18】【K35】
- 取組4 基金を活用した奨学金【K7】

- ジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡大及びコチュテル協定の締結
 - ・JDP：カセサート大学、フライブルク大学、西オーストラリア大学
 - ・コチュテル：ウォリック大学
- 博士後期課程学生への経済支援として、基金を活用した奨学金の新設等
 - ・工学研究科：「工学研究科奨学奨励金」（入学者全員70名(留学生含む)5万円)
 - ・生命農学研究科：「水谷奨学金」（2名、年120万円/名）
 - ・博士後期課程学生：「名古屋大学ホシザキ奨学金」の給付者拡大（7名、年144万円）

(取組の進捗を示す参考指標等)

【大学院博士後期課程学生に対する奨学金給付者数】

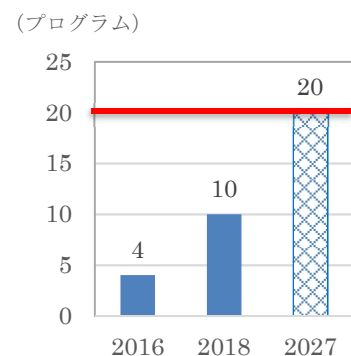
- 2021年度までに14名
2016年度：0名 → 2018年度：7名



(その他の参考指標等)

【ジョイント・ディグリープログラム (JDP) ユニット数】

- 2027年度までに20プログラム
2016年度：単年度実績3プログラム
(累計4プログラム)
→ 2018年度末：10プログラム



(評定) 知識基盤社会をリードする博士人材育成のため、海外大学とのジョイント・ディグリープログラム (JDP) を拡大するとともに博士課程学生への経済支援として奨学金を創設するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

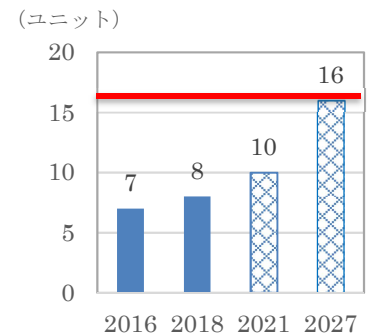
- 取組1 世界最先端研究拠点の活動推進に係る主な取組とその成果【K11】【K12】【K13】
- 取組3 若手研究者支援に係る主な取組とその成果【K12】

- 文部科学省「研究大学強化促進事業」を活用し、事業終了後の若手新分野創成研究ユニット6ユニットのうち4ユニットを若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして採択、若手新分野創成研究ユニット1ユニットを採択
- 「若手育成プログラム」(YLC=Young Leaders Cultivation Program)事業の実施
 - ・「学内枠」以外に「一般枠」、「外国人枠」、「女性枠」を設け、公募を実施（8名採用（内訳：学内枠4名、一般枠2名、外国人枠1名、女性枠1名））
 - ・YLC教員採用4年目にYLCテニユア審査実施し、合格者にテニユアを付与する助教制度を制定
 - ・「YLC共同研究助成」の公募（採択2件：100万円/件）により、YLC教員間の異分野融合研究・学際研究を促進
- 世界最先端研究拠点の活動推進
 - ・「トランスフォーマティブ生命分子研究所」(ITbM)
 - ・「素粒子宇宙起源研究機構」(KMI)
 - ・「未来エレクトロニクス集積研究センター」(CIRFE)

(取組の進捗を示す参考指標等)

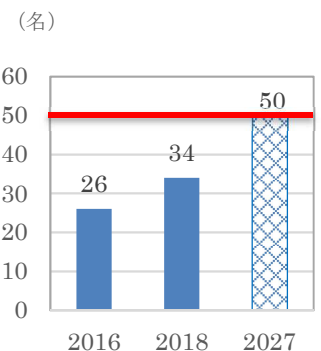
【若手新分野創成研究ユニット（フロンティアを含む）数】

- 2027年度までに16ユニット程度に拡大
 - 2016年度：7ユニット
 - 2018年度：8ユニット



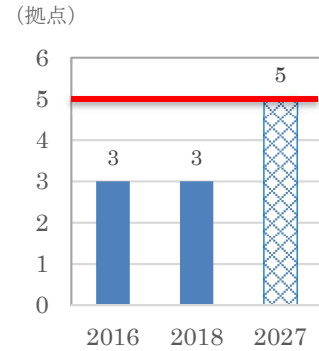
【若手育成プログラム】

- 2027年度までに50名程度に拡大
 - 2016年度：26名 → 2018年度：34名



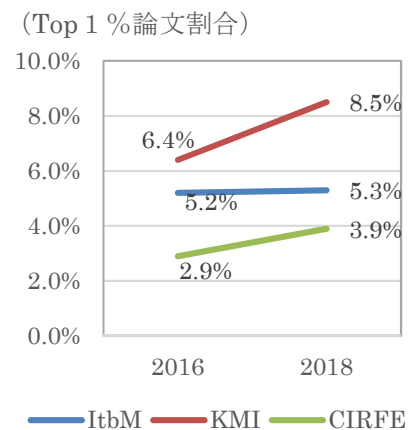
【世界最先端研究拠点数】

- 2027年度までに5拠点以上
2016年度：3拠点 → 2018年度：3拠点



【各拠点における論文評価指標】

- トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)
(Top 1%論文)
2016年度：5.2% → 2018年度：5.3%

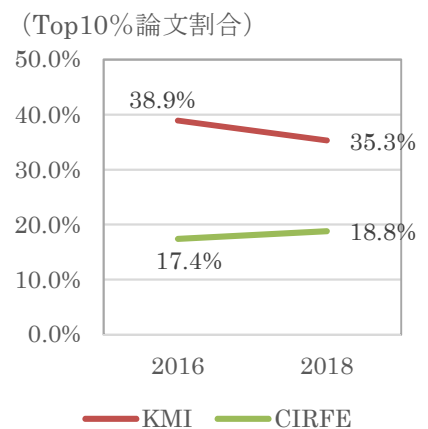


- 素粒子宇宙起源研究機構 (KMI)
(Top 1%論文)
2016年度：6.4% → 2018年度：8.5%

- (Top10%論文)
2016年度：38.9% → 2018年度：35.3%

- 未来エレクトロニクス集積研究センター (CIRFE)
(Top 1%論文)
2016年度：2.9% → 2018年度：3.9%

- (Top10%論文)
2016年度：17.4% → 2018年度：18.8%



(評定) 国内外の先進的研究機関との連携を推進するなど若手新分野創成研究ユニットを拡大するとともに、「若手育成プログラム (YLC)」事業において、外国人枠や女性枠を設けるなど規模を拡大して公募、採用するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界最高水準の研究拠点構築に向けた取組を推進することを期待する。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組1 留学生の受入れの拡大【K3】【K6】【K8】
 - 取組2 日本人学生の海外留学促進【K1】【K2】【K3】【K4】【K5】【K18】
 - 取組3 アジアから発信する価値創造のハブ大学へ
- 大学院授業の英語化のため、高等教育研究センター主催のセミナーを計5回開催（参加者：教員延べ78名）
 - 「名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸（仮称）等整備事業」において、混住型留学生宿舍「インターナショナルレジデンス大幸」（228室（うち車椅子対応2室））を新たに整備
→新規渡日者の入居希望者（秋募集）全員が入居可能の見通し
 - 学生に対し、外国語を学ぶ意義をPRするとともに、各種外国語学習コンテンツにアクセスできるようポータルサイト「FOREIGN LANGUAGE」を作成
 - 6研究科（教育発達科学、法学、医学系、生命農学、国際開発、環境学）がプログラムを実施するアジアサテライトキャンパス学院において、教育発達科学研究科が新たにモンゴル、ウズベキスタンでプログラムの提供を開始。また、7カ国から14名の将来の国家中枢人材を博士課程学生として受入れ。（在籍総学生45名）

インターナショナルレジデンス大幸



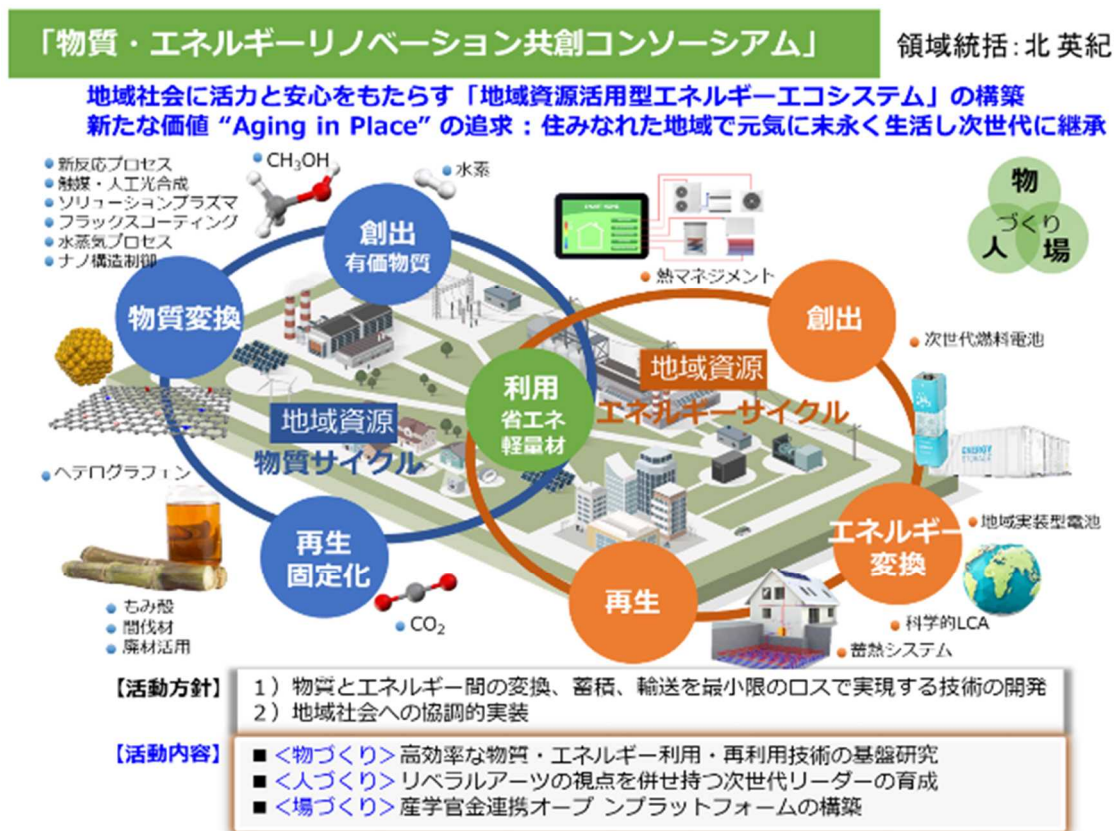
(評定) 世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開に向け、混在型留学生宿舍建設による留学生の受入体制の強化や、大学院における授業英語化の促進、日本人学生の語学力向上を図る取組の実施など国内体制を整えるとともに、アジアサテライトキャンパス学院における活動を推進し国際環境を整えるなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ **取組 2 産学官共創による研究開発拠点の整備【K15】**

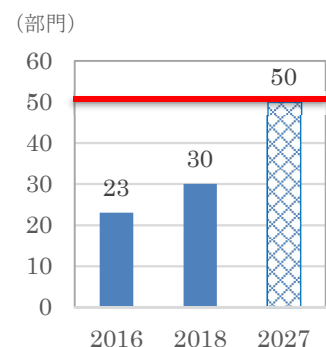
- 研究成果の活用促進、研究の高度化及び高度人材育成の充実を図るため、産学協同研究センターを2件（うち産学協同研究部門4件を含む）、産学協同研究部門1件を設置
- 「オープンイノベーション機構の整備事業（文部科学省公募）」により、企業との共同研究を推進する体制整備
- 「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）（文部科学省公募）」により、新たな拠点となる「物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム」を設立



(取組の進捗を示す参考指標等)

【産学協同研究講座・部門数】

- 2027年度までに産学共同研究講座・部門数を50部門に拡大
 2016年度：23部門
 → 2018年度：30部門（新設5部門）



(評定) 産学官共創による研究開発拠点の整備に向け、産学官の共創によるオープンイノベーション推進のための体制が整備され、組織対組織による共同研究が推進されている。また、研究成果を迅速かつ連続的に企業へ技術移転するためのセンターや部門の設置、外部資金プロジェクト等に活用するためのスペースマネジメントも着実に進められており、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1 国立大学法人東海国立大学機構の構築（一法人複数大学の実現）【K51】
- 取組 2 機構の基盤構築に向けた大学連携の推進【K1】【K52】

- 岐阜大学とともに「東海国立大学機構（仮称）検討協議会」を設置、令和2年度の東海国立大学機構設立に向けて協議のうえ、法人統合の合意
- 東海国立大学機構の設立に向け、名古屋大学、岐阜大学において共同研究実施体制を整備
 - 糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学における共同教育研究実施
- 岐阜大学と語学教育等教養教育及び数理データサイエンス教育等の共同実施に向け、両大学教育担当理事及び関係者間で検討

<東海国立大学機構研究拠点の構築例>



(評定) 新しいマルチ・キャンパスシステム「国立大学法人東海国立大学機構」の設立に向けた体制整備や取組を推進しており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、総長のリーダーシップの下、指定国立大学法人としての構想を効果的に推進することを期待する。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組3 ファンドレイジングの機能強化【K39】
 - 取組5 部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入【K39】
- 東京地区担当のファンドレイザー1名と基金推進アドバイザー1名に加え、名古屋地区担当のファンドレイザー2名を配置
 - ファンドレイザーと連携し、潜在的寄附者（共同研究を行った企業、卒業生の家族・親族など）へのアプローチや既寄附者へのフォローアップを実施
 - 個人篤志家の遺贈により、有価証券受入（投資信託、時価約7億3,000万円）
 - オークマ(株)から、「研究施設」建設資金3.5億円の寄附受入れ
 - 特定基金18支援事業に加え6支援事業を実施し、基金受入額、対前年度約12億7,000万円増（平成30年度：約15億8,000万円（1,696件））

(評定) ファンドレイザーの配置や増員などによるファンドレイジング機能の実績として、個人からの有価証券や企業からの研究施設建設資金などの受け入れによる寄附拡充や、ネーミングライツの使用許諾導入などによる財源の多様化を着実に進めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けた取組を推進することを期待する。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究費使用における不正防止の取組
 - ・ 教員及び研究者等を対象に、一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)のe-Learningを受講のうえ、JST推奨コースを修了。
 - ・ 大学独自の公的研究費使用に係るe-Learning研修及び研究費の適正使用に関する講演会を実施。

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 教員及び研究者等を対象に、一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)のe-Learningを受講のうえ、JST推奨コースを修了。
 - ・ 全学生（学部、修士課程、博士課程）に対して、研究倫理教育を実施。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 全教職員に対し、標的型メール攻撃対応訓練を継続実施。
 - ・ CSIRT(Computer Security Incident Response Team)要員が外部の専門的な研修や訓練等に参加し、実践的なセキュリティ教育の実施。
 - ・ CSIRT要員が文部科学省、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構国立情報学研究所(NII)、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター(JPCERT/CC)、警察と連携してセキュリティに関する最新情報や脅威情報を収集するとともに、学内状況に照らした分析及びセキュリティ対応を実施。